

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
都市機能をもつめる 幹線道路の整備と 計画的な地域づく りの推進	計画的な幹線道路ネットワークの整備	1	都市計画法第53条許可事務
		2	道路施設管理事業
		3	関東国道協会参画事業
		4	栃木県県土整備事業協議会参画事業
		5	国道50号バイパス建設促進期成同盟会参画事業
		6	国道293号整備促進期成同盟会参画事業
		7	佐野行田線外2線整備促進期成同盟会参画事業
		8	道路台帳補正事業
		9	道路橋りょう管理事務
		10	全国街路事業促進協議会参画事業
		11	佐野市道路愛護会支援事業
		12	都市計画道路3・4・201号高砂植下線整備事業
		13	渡良瀬川・利根川架橋促進協議会参画事業

事務事業名		都市計画法第53条許可事務						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	計画係	担当課長名	岡部悦郎	
	政 策	3 都市機能の充実したまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1 計画的な幹線道路ネットワークの整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事業		義務的事業			
	—	一般	8	4	1	—	実施方法		直営			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	13年度～	年度	根拠法令 条例等	都市計画法	事業分類		許認可・審査事務			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 都市計画決定された都市計画道路等の都市施設の区域内においては、都市計画法第53条に基づき建築制限がされている。 事業実施時に移転可能な構造のものに限って建築可能となることから、これらの申請を受理し、審査する事務を行う。	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
	・受付事務(申請、受理、審査、許可) ・市民からの問い合わせに対して、説明を行った。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	都市計画法第53条の法の趣旨及び必要地であることの説明	随時	随時	随時	随時	随時	随時

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

都市計画道路等	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	都市計画道路延長	km	139.3	139.3	139.3	139.3	139.3

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

都市計画法第53条の規定により、都市計画道路等の整備時に際し、より円滑な施工に寄与する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	都市計画法第53条の審査案件数	件	22	32	28	29	25

④結果(どのような結果に結びつきますか？)

市民が円滑に移動できる幹線道路が整備されている	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	幹線道路の整備率 (整備延長/整備予定延長)	%	62.0	62.1	65.6	65.6	65.3

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	100		100		100		100		100	
	人件費計(B)	千円	382		382		382		364		364	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	382		382		382		364		364	

事務事業名	都市計画法第53条許可事務	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	計画係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成13年度から一部権限移譲により行っており、平成18年度にすべて権限移譲された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地方分権等により、自主的・主体的なまちづくりが求められるようになってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	長期未着手となっている都市計画決定案件について、見直しの意見が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本事業(本条)は、計画的な都市計画道路等の整備と地域づくりに寄与するものであり、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 県から権限移譲されたものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民にとっても良好な住環境の整備、保全が望まれており、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 法律に基づく事務であり、裁量の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 人件費のみで、かつこれ以上の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 法に基づく手続きであり、特定の受益者はいない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	法律に基づく事務であり、休止・終了はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																										
		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下		×	×																						

事務事業名		道路施設管理事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	黒田 英文
	政 策	3	都市機能の充実したまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	1	計画的な幹線道路ネットワークの整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	10781	一般	8	1	1	道路施設管理事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	法定外公共物管理条例 道路法		事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
市が管理する道路附属物に関わる維持管理費、及び道路賠償責任保険料を賄う。		〇道路を維持管理するために必要な、光熱水費等を支出した。 ・街路灯の電気料 ・アンダーポンプ場の電気料・水道料・管理業務委託料 ・ポケットパーク水道料						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		市道の実延長	km	1,155	1,156	1,156	1,155	1,156

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

市道の道路附属物	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	アンダーパスポンプ数	箇所	2	2	2	2	2

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

適切に管理し、道路が通常有する安全性を確保する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	道路賠償事故件数	件	3	4	3	2	1

④結果(どのような結果に結びつけますか？)

市民が円滑に移動できる幹線道路が整備されている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	幹線道路の整備率	%	66.2	62.1	65.6	65.6	65.3

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	11,800		13,758		14,702		12,697		17,298	
	事業費計(A)	千円	11,800		13,758		14,702		12,697		17,298	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	8	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	11
			燃料費	0	燃料費	2	消耗品	5	消耗品	4	消耗品	4
			光熱水費	9,618	光熱水費	11,585	燃料費	0	燃料費	0	燃料費	5
			通信運搬費	93	通信運搬費	94	光熱水費	12,691	光熱水費	10,671	光熱水費	14,867
			道路保険料	1,188	道路保険料	1,188	通信運搬費	89	通信運搬費	98	通信運搬費	98
			業務委託料	799	業務委託料	798	道路保険料	1,188	道路保険料	1,188	道路保険料	1,420
			保守委託料	94	保守委託料	91	業務委託料	638	業務委託料	644	業務委託料	799
人件費	正職員従事人数	人	6		6		6		6		6	
	のべ業務時間	時間	2,250		2,250		2,250		2,250		2,250	
	人件費計(B)	千円	8,586		8,597		8,584		8,183		8,183	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	20,386		22,355		23,286		20,880		25,481	

事務事業名	道路施設管理事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	管理係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	不明
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	土地区画整理法や都市計画法に基づく新設道路の帰属や県道バイパス完成に伴う旧道移管等により、市が管理する道路は増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市道の道路附属物を適切に管理することにより、道路が通常有する安全性を確保することが可能となり、その結果、市内の円滑な移動が可能となる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 道路法により市道の管理者が市となり、管理義務を負う。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市内の円滑な移動を可能とするには、道路が通常有する安全性が確保されていることが必要であり、そのためには市道附属物を適切に管理しなければならないので、対象と意図は見直す必要がない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 市道附属物は適切に管理されており、事務事業の成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 管理対象物が増加しており、事業費を削減することができない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 道路管理者の義務として必要な経費であるため、受益者負担を求める必要がない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
本事業は市道の維持管理業務であるため、管理する市道がなくなったときに、事業を終了できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策	
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

事務事業名		関東国道協会参画事業費						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	黒田 英文	
	政 策	3 都市機能の充実したまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1 計画的な幹線道路ネットワークの整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	10795	一般	8	1	1	関東国道協会参画事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	平成2年度～ 年度		根拠法令 条例等	関東国道協会会則		事業分類		参画事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 関東国道協会の会員となり、負担金を支出している。また、協会主催の会議に参加し、国等、関係機関に対して、国道整備促進の要望活動を実施している。 ※関東国道協会とは、国道等、道路の重要性について、広く国民の理解を求めるとともに、関東地域の国道等事業の円滑かつ着実な推進に寄与することを目的とし、関東地区全都県、全市町村を会員として構成している団体である。		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
		(市の活動) 関東国道協会に負担金を支出するとともに、年1回の会議に出席する。							
		(関東国道協会) 年1回の会議開催、情報収集と会員(都・県・市町村)への情報提供、国への要望活動							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		活動参加回数	回	2	2	2	2	2	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
関東地域の国道等事業		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		市内国道数	路線	2	2	2	2	2	
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
	関東国道協会による国への要望活動等により、市内の国道等事業が促進される。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			要望活動参加団体数	団体	339	340	342	342	342
			要望事項	事項	4	3	3	4	3
④結果(どのような結果に結びつけますか？)									
幹線道路が整備されることにより、市内の円滑な移動が可能となる。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
		幹線道路の整備率	%	66.2	62.1	65.6	65.6	65.3	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	41		42		40		36		42	
	事業費計(A)	千円	41		42		40		36		42	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	5	普通旅費	6	普通旅費	4	普通旅費	0	普通旅費	6
			負担金	36	負担金	36	負担金	36	負担金	36	負担金	36
	正規職員従事人数	人	6		6		6		6		6	
	のべ業務時間	時間	150		150		150		150		150	
	人件費計(B)	千円	572		573		572		546		546	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	613		615		612		582		588	

事務事業名	関東国道協会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	管理係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成2年に協会の趣旨に賛同し、参画する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国的に公共土木事業は、縮小傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により、対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 関東国道協会が実施する要望活動等の成果として、市内の国道事業が促進され、幹線道路が整備されることにより、市民の円滑な移動が可能となる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 関東国道協会は、関東地域の都・県・市町村が会員として構成される団体であるため、市が参画しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 国道事業等の円滑かつ着実な推進に寄与するため、要望活動を行うものであり、対象と意図を見直す必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 関東国道協会は、会員の総意により適正に運営されており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 土木事業関係各種同盟会、協議会参画事業 対象が異なるため、連携はあるが、統合はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 負担金は、会員の総意で決定されるため、削減は困難であり、活動参加費もこれ以上、削減することができない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 本事業の結果として、市内の国道等事業が促進され、幹線道路が整備されることにより、円滑な移動が可能となった場合の受益者は、不特定多数の市民であるため、受益者負担を求めることができない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市内の国道等道路の整備が不要となった時に、本事業を終了できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				○
	低下		×		

事務事業名		栃木県県土整備事業協議会参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	黒田 英文	
	政 策	3 都市機能の充実したまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1 計画的な幹線道路ネットワークの整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意の事業・義務的事业		任意の事業			
	10790	一般	8	1	1	栃木県県土整備事業協議会参画事業	実施方法		直営			
	事業計画		事業期間	昭和47年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業分類		参画事業			
リーディングプロジェクト							該当なし					
		単年度繰返し				栃木県県土整備事業協議会会則			市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
栃木県県土整備事業協議会に構成員として参加し、負担金を支出している。協議会主催の会議に出席し、国への要望活動を行っている。 ※栃木県県土整備事業協議会とは、栃木県内の道路、河川及び治水砂防並びに都市計画事業の円滑な推進と普及を図ることを目的として、県内地方公共団体が組織している団体である。	(市の活動) 栃木県県土整備事業協議会に負担金を支出し、会議(1回／年)に出席する。						
	(栃木県県土整備促進協議会の活動) 会議(1回／年)を開催し、国への要望活動を行っている。また、情報収集や参画団体へ、情報提供も実施している。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	活動参加回数	回	1	1	1	1	1
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)							
県内の道路・河川・治水砂防・都市計画の各種にわたる県土整備事業	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	協議会参画団体数	団体	25	25	25	25	25
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)						
	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	要望活動参加団体数	団体	13	3	3	3	3
	要望事項数	事項	12	10	10	9	10
④結果(どのような結果に結びつけますか？)							
市民が円滑に移動できる幹線道路が整備されている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	幹線道路の整備率	%	66.2	62.1	65.6	65.6	65.3

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	240		209		241		239		239	
	事業費計(A)	千円	240		209		241		239		239	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	240	負担金	209	負担金	241	負担金	239	負担金	239
	正規職員従事人数	人	6		6		6		6		6	
	のべ業務時間	時間	150		150		150		150		150	
	人件費計(B)	千円	572		573		572		546		546	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	812		782		813		785		785	

事務事業名	栃木県県土整備事業協議会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	管理係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和47年に栃木県道路協会、河川協会、治水砂防協会、都市計画協議会が統合され、本協議会になり、以降本協議会に参画している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国的に公共土木事業は縮小傾向にある。但し、災害復旧事業は除く。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 栃木県県土整備事業協議会が行う、国への要望活動により、市内の県土整備事業が促進され、その結果として、市内の円滑な移動が可能になるため、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 栃木県県土整備事業協議会会則第5条に『会員は、県及び市とする。』と定められているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市内の円滑な移動を可能にするには、県土整備事業が促進されなければならない、そのためには、栃木県県土整備事業協議会が行う、国への要望活動が必要であるため、対象と意図は見直す必要がない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 市内における県土整備事業、都市計画道路の整備が進められおり、事務事業の成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 県土事業関係各種同盟会・協議会参画事業 目的の対象が異なるため、統合・連携はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 負担金の額は、栃木県県土整備事業協議会総会により決定されているため、削減は困難である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
総合 評価	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者は、不特定多数の市民であり、受益者を特定できないことから、受益者負担を求めることができない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
県土整備事業が全て完了し、栃木県県土整備事業協議会総会で、解散が決議された時、事業を終了することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上			コスト	
				削減	維持
	維持		○	×	
	低下		×	×	

事務事業名		国道50号バイパス建設促進期成同盟会参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
	政 策	3 都市機能の充実したまちづくり						担当係	管理係		担当課長名	黒田 英文
	施 策	1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 計画的な幹線道路ネットワークの整備							実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名 <td colspan="2">市単独事業・国県補助事業</td> <td colspan="2">市単独事業</td>	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
	10791	一般	8	1	1	国道50号バイパス建設促進期成同盟会参画事業	任意的事業・義務的事業		任意的事業			
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	昭和41年度～ 年度		根拠法令 条例等		国道50号バイパス建設促進期成同盟会規約		実施方法 事業分類	
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
	国道50号バイパス建設促進期成同盟会に構成員として参加し、会費として負担金を支出している。同盟会主催の会議に参加し、国等関係機関に対して整備促進の要望を行っている。 ※国道50号バイパス建設促進期成同盟会とは、栃木県・群馬県内の国道50号バイパスの建設促進を図ることを目的とし、沿線の9市を会員として構成している団体である。		(市の活動) 国道50号バイパス建設促進期成同盟会に構成員として参加し、負担金を支出する。また、年2回の会議にも出席する。 (国道50号線バイパス建設促進期成同盟会の活動) 年2回の会議を主催、国への要望活動、情報収集と会員への情報提供。						
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
			会議参加回数	回	3	2	2	2	2
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
目的	一般国道50号線		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
			国道50号線の延長 (総延長)	km	143.6	143.6	143.6	143.6	143.6
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)									
目的	国道50号バイパス建設促進期成同盟会が行う国への要望活動により、一般国道50号線の4車線化が促進される。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			構成団体数	団体	9	9	9	9	9
			要望事項数	事項	3	4	3	4	4
④結果(どのような結果に結びつけますか？)									
目的	幹線道路が整備されることにより、市民の円滑な移動が可能になる。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			幹線道路の整備率	%	66.2	62.1	65.6	65.6	65.3

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費の内訳	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	22		22		22		22		28	
		事業費計(A)	千円	22		22		22		22		28	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	6
				負担金	22	負担金	22	負担金	22	負担金	22	負担金	22
	人件費	正規職員従事人数	人	6		6		6		6		6	
		のべ業務時間	時間	150		150		150		150		150	
		人件費計(B)	千円	572		573		572		546		546	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	594		595		594		568		574	

事務事業名	国道50号バイパス建設促進期成同盟会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	管理係
-------	------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	一般国道50号線は、群馬県と茨城県を結ぶ、地域の大動脈であるため、栃木県・群馬県内の沿線市町村が、昭和41年に本同盟会規約を制定し、国道50号バイパス建設促進を図ることを目的に、国に対し、要望活動を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国的に公共事業は縮小傾向にある。 一般国道の4車線化は、前橋市からみどり市までの約13kmを残すのみとなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 国道50号バイパス建設促進期成同盟会が行う国への要望活動により、一般国道50号線の整備が促進され、その結果として、市民が円滑に移動できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 国道50号バイパス建設促進期成同盟会規約第5条に、『この会は、関係市長及び議長並びにこの会の趣旨に賛同するものをもって組織する。』と定められており、9市が構成員となっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民の円滑な移動が可能となるには、一般国道50号線が整備されることが必要であり、そのためには、国への整備促進の要望活動が必要となることから、対象と意図は、見直す必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 国道50号バイパス建設促進期成同盟会の国への要望活動により、国道50号線の4車線化も残すところ、全線のうち約13kmとなり、事業の成果は十分に出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 土木事業関係各種同盟会・協議会参画事業 同盟会・協議会ごとに対象が異なるため、統合・連携はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 負担金は会員の総意で決定されるため、削減は困難である。活動参加費もこれ以上、削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者は不特定多数の市民であり、受益者負担を求めることができない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	一般国道50号線が全て4車線化され、本同盟会の総会で解散が議決された時、事業が終了できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
	<table><tr><td></td><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		国道293号線整備促進期成同盟会参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	黒田 英文
	政 策	3 都市機能の充実したまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	1 計画的な幹線道路ネットワークの整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意の事業・義務的事业		任意の事業		
	10792	一般	8	1	1	国道293号線整備促進期成同盟会参画事業	実施方法		直営		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和45年度～ 年度	根拠法令 条例等	国道293号線整備促進期成同盟会規約	事業区分	事業分類		参画事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
国道293号線整備促進期成同盟会に構成員として参加し、会費として負担金を支出している。 同盟会主催の会議に出席し、国等関係機関に整備促進の要望活動を行っている。 ※国道293号線整備促進期成同盟会とは、栃木県・茨城県内の一般国道293号線の整備促進を図ることを目的に、沿線10市1町を構成員としている団体である。			(市の活動) 国道293号線整備促進期成同盟会に負担金を支出している。同盟会主催の会議(年2回)、国への要望活動に出席している。 (国道293号線整備促進期成同盟会の活動) 会議を年2回主催し、国への要望活動を実施している。道路整備に関する情報収集を行い、会員各市町へ情報提供している。本年度の要望活動については、感染症対策を鑑み、代表者及び事務局が中心となる。						
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
			活動参加回数	回	3	3	3	2	3
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
一般国道293号線			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
			一般国道293号線の延長 (佐野市内のみ)	km	17	17	17	17	17
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
目的 国道293号線整備促進期成同盟会が実施する要望活動により、一般国道293号の整備が促進される。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			要望活動参加数	団体	11	11	11	1	11
			要望事項数	事項	9	9	9	9	9
④結果(どのような結果に結びつきますか?)									
幹線道路を整備することにより、市民の円滑な移動を可能にする。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			幹線道路の整備率	%	66.2	62.1	65.6	65.6	65.3

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	29		29		29		25		31	
	事業費計(A)	千円	29		29		29		25		31	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	4	普通旅費	4	普通旅費	4	普通旅費	0	普通旅費	6
			負担金	25	負担金	25	負担金	25	負担金	25	負担金	25
人件費	正規職員従事人数	人	6		6		6		6		6	
	のべ業務時間	時間	150		150		150		150		150	
	人件費計(B)	千円	572		573		572		546		546	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	601		602		601		571		577	

事務事業名	国道293号線整備促進期成同盟会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	管理係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	一般国道293号線は、茨城県と栃木県を結ぶ地域の重要路線であるため、沿線市町村が、昭和45年に同盟会規約を制定し、国道293号線の整備促進を図ることを目的に、国に対する要望活動を始めた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国的に公共土木事業は、縮小傾向にある。 佐野市・栃木市間の新会沢トンネルは、平成24年度に完成した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 国道293号整備促進期成同盟会が行う国への要望活動により、一般国道293号線の整備が促進され、その結果として、市民が円滑に移動できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 国道293号整備促進期成同盟会規約第5条に『本会は、関係市町長、関係市町議会議長、本会の趣旨に賛同し、総会において推薦された者を会員として組織する。』と定められており、10市、1町が構成員となっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民の円滑な移動が可能になるには、幹線道路が整備されていることが必要であり、そのために、国へ一般国道293号線の整備促進を要望することから、対象と意図は、見直す必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 国道293号整備促進期成同盟会の国への要望活動により、徐々にではあるが、一般国道293号線の整備が進んでいることから、事務事業の成果は十分に出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 土木事業関係各種同盟会・協議会参画事業 同盟会・協議会ごとに対象が異なるため、統合・連携はできない
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 負担金は会員の総意で決まるため、削減は困難である。活動参加費もこれ以上、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者は不特定多数の市民であり、受益者負担を求めることはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	一般国道が完成形となり、整備の必要がなくなり、本同盟会の総会で、解散が議決された時、事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○	×																							
	低下		×	×																							

事務事業名		佐野行田線外2線整備促進同盟会参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
	政 策	3 都市機能の充実したまちづくり						担当係	管理係		担当課長名	黒田 英文
	施 策	1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 計画的な幹線道路ネットワークの整備							実施計画事業・一般事業		一般事業	
									市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	10794	一般	8	1	1	佐野行田線外2線整備促進同盟会参画事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和37年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野行田線外2線整備促進同盟会規約		事業分類		参画事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
佐野行田線外2線整備促進同盟会に構成員として参加し、会費として負担金を支出している。また、同盟会主催の会議に参加し、国等関係機関に対して、整備促進の要望を行っている。 ※佐野行田線外2線整備促進期成同盟会とは、佐野市から行田市までの主要地方道佐野行田線全線及び関係2線(一般国道122号・293号)の整備促進を図ることを目的とし、沿線の4市1町が会員として構成している団体である。	(市の活動)	佐野行田線外2線整備促進同盟会に構成員として参加し、会費として、負担金を支出している。なお、輪番制により、令和2年度は、佐野市長が会長となっている。 (佐野行田線外2線整備促進同盟会の活動) 会議を年4回開催(書面開催も含む)し、県への要望活動を実施している。また、情報収集と会員各市町へ情報提供も行っている。					
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	会議開催回数	回	1	1	1	4	1

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

主要地方道佐野行田線	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	主要地方道佐野行田線 (市内のみ)	km	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野行田線外2線整備促進同盟会が行う要望活動により、主要地方道佐野行田線及び一般国道122号線、一般国道293号線の道路整備が促進される。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	要望活動参加団体	団体	5	5	5	5	5
	要望事項数	事項	2	2	2	2	2

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

幹線道路が整備されることにより、市民の円滑な移動を可能にする。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	幹線道路の整備率	%	66.2	62.1	65.6	65.6	65.3

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	13		13		18		13		19	
	事業費計(A)	千円	13		13		18		13		19	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	5	普通旅費	0	普通旅費	6
			負担金	13	負担金	13	負担金	13	負担金	13	負担金	13
	正規職員従事人数	人	6		6		6		6		6	
	のべ業務時間	時間	150		150		150		150		150	
	人件費計(B)	千円	572		573		572		546		546	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	585		586		590		559		565	

事務事業名	佐野行田線外2線整備促進同盟会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	管理係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	主要地方道佐野行田線及び関係2線は、沿線市町にとって重要な路線であるため、栃木県・群馬県・埼玉県の沿線市町が、昭和37年に同盟会規約を制定し、早期完成を国等に要望する活動を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国的に公共土木事業は、縮小傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 佐野行田線外2線整備促進期成同盟会が実施する国等への要望活動により、主要地方道佐野行田線及び関係2路線の整備が促進され、その結果として、市民の円滑な移動が可能になる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 佐野行田線外2線整備促進期成同盟会規約第1条において、『佐野行田線外2線の沿線市町をもって組織し』と定められており、4市1町が構成員となっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民の円滑な移動が可能になるには、幹線道路が整備されていることが必要であり、そのために、国等へ主要地方道佐野行田線の整備促進を要望することから、対象と意図を見直す必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 佐野行田線外2線整備促進期成同盟会の国等への要望活動により、主要地方道佐野行田線(H26昭和橋4車線化完成)及び一般国道122号線(館林市整備中)、一般国道293号線(H24新会沢トンネル完成)の整備が進んでいることから、事務事業の成果は、十分に出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 土木事業関係各種同盟会・協議会参画事業 同盟会・協議会ごとに対象が異なるため、統合・連携はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 負担金は会員の総意で決まるため、削減は困難である。参加活動費もこれ以上、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者は、不特定多数の市民であり、受益者負担を求めることができない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	主要地方道佐野行田線及び関係2路線が完成形となり、本同盟会の総会で、解散が議決されたときに、事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		道路台帳補正事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	黒田 英文
	政 策	3	都市機能の充実したまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	1	計画的な幹線道路ネットワークの整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
	10900	一般	8	2	1	道路台帳補正事業		実施方法		一部委託		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和62年度～ 年度		根拠法令 条例等	道路法第28条		事業分類		計画策定・管理事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 道路法28条に基づく道路台帳の調整を行う。 具体的には、道路の形状に影響を与えた道路 工事等を道路台帳に反映させるものである。	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
	新認定路線、市道道路改良工事、その他工事による道路の形状に変更があった箇所について、道 路台帳を補正・更新した。							
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
	市道の実延長	km	1,155	1,156	1,156	1,155	1,156	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
道路台帳	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
	道路台帳記載路線数	路線	3,086	3,090	3,090	3,090	3,090	
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)							
	道路台帳の正確性を確保する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		補正・更新路線の延長	km	21	5	5	4	5
④結果(どのような結果に結びつけますか？)								
道路台帳の正確性を確保することが、幹線道 路の適正な維持管理につながり、その結果、 市民が円滑に移動できる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
	幹線道路の整備率	%	66.2	62.1	65.6	65.6	65.3	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	事業費	国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	19,980		21,500		20,295		20,152		21,360	
		事業費計(A)	千円	19,980		21,500		20,295		20,152		21,360	
	事業費の内訳	千円		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				業務委託料	19,980	業務委託料	21,500	業務委託料	20,295	業務委託料	20,152	業務委託料	21,360
	人件費	正規職員従事人数	人	6		6		6		6		6	
		のべ業務時間	時間	150		150		150		150		150	
		人件費計(B)	千円	572		573		572		546		546	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	20,552		22,073		20,867		20,698		21,906	

事務事業名	道路台帳補正事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	管理係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	道路法第28条により道路台帳の調整・保管が義務付けられている。法の施行に伴い道路台帳の調整・保管を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	不動産取引等の調査のために道路台帳図を閲覧するなど、道路台帳が利用される機会が多くなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市民の円滑な移動が可能になるには、正確な道路台帳を用い適正に道路を維持管理する必要があるため、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 道路法第28条に基づき市道の管理者に義務付けられている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 道路台帳を正確に調整し、道路法の及ぶ範囲を明確にすることで、適正な道路維持管理が可能となり、市民が円滑に移動できるため、対象と意図を見直す必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 道路に影響を与えた工事等について、翌年度に道路台帳を補正することで、道路台帳の正確性を保持できているため、事務事業の成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 土地地区画整理事業等の道路を市道にする等、市道が増加しており、それに伴い道路台帳を補正する量も増えているため、事業費を削減する余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者は不特定多数の市民であり、受益者負担額を求める必要はない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
道路法が改正され、道路台帳の調整・保管が道路管理者の義務でなくなったときに、事業を終了することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策	
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

事務事業名		道路橋りょう管理事務費						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	黒田 英文
	政 策	3	都市機能の充実したまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	1	計画的な幹線道路ネットワークの整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				任意の事業・義務的事業		任意の事業
	10870	一般	8	2	1	道路橋りょう管理事務費			実施方法		一部委託	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	法定外公共物管理条例			事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
									リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 市道及び認定外道路の管理に要する施設・設備等の維持管理費を賄う。		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
		・詰所・重車両倉庫等の維持管理費 電気料・水道料・修繕費、建物損害共済保険等 ・現業職作業用被服購入費 ・法定外公共物管理 消耗品・測量業務委託・システム借上・システム保守委託・土地借上料 ・違法放置車両撤去手数料							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		市道の実延長	km	1,155	1,156	1,156	1,155	1,156	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
道路管理に要する施設・設備等		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		施設数	箇所	2	2	2	2	2	
		システム数	式	1	1	1	1	1	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)									
目的	施設・設備等を適切に維持管理することにより、道路の適切な維持管理が可能となる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			市民等からの道路修繕依頼数	件	1468	1030	673	838	650
④結果(どのような結果に結びつけますか？)									
市民が円滑に移動できる幹線道路が整備されている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
		幹線道路の整備率	%	66.2	62.1	65.6	65.6	65.3	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	113		118		130		131		128	
	一般財源	千円	3,195		3,201		3,322		3,287		3,475	
	事業費計(A)	千円	3,308		3,319		3,452		3,418		3,603	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	195	需用費	246	需用費	171	需用費	176	需用費	314
			役務費	64	役務費	23	役務費	9	役務費	3	役務費	30
			委託料	2,975	委託料	2,976	委託料	3,198	委託料	3,164	委託料	3,181
			使用料・賃借料	74	使用料・賃借料	74	使用料・賃借料	74	使用料・賃借料	75	使用料・賃借料	78
	正規職員従事人数	人	6		6		6		6		6	
	のべ業務時間	時間	800		800		800		800		800	
	人件費計(B)	千円	3,053		3,057		3,052		2,910		2,910	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,361		6,376		6,504		6,328		6,513	

事務事業名	道路橋りょう管理事務費	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	管理係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	不明
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成24年に発生した中央自動車道笹子トンネル事故以来、道路の適切な管理に注目が集まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 道路管理に要する施設・設備等を適切に維持管理することにより、道路の適切な維持管理が可能となり、その結果として、市内の円滑な移動が可能になることから、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市道は道路法に基づき、認定外道路は底地所有権による管理を行っている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市内の円滑な移動を可能とするには、道路を適切に維持管理しなくてはならず、そのためには道路管理に要する施設・設備等を適切に維持管理しなければならないので、対象と意図を見直す必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 必要最小限の経費で効率的に行っているため、これ以上の成果を向上させることはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 道路管理に要する施設・設備等の維持管理を必要最低限の費用で行っているため、これ以上費用を削減することができない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 道路の維持管理は道路管理者である市の義務であるため、受益者負担を求める必要がない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
市が維持管理しなくてはならない道路がなくなったときに、事業が終了できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上			コスト	
				削減	維持
	維持		○	×	
	低下		×	×	

事務事業名		全国街路事業促進協議会参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	黒田 英文
	政 策	3	都市機能の充実したまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	1	計画的な幹線道路ネットワークの整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	11335	一般	8	4	3	全国街路事業促進協議会参画事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和40年度～ 年度		根拠法令 条例等	全国街路事業促進協議会規約		事業分類		参画事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
全国街路事業促進協議会に構成員として参加し、会費として、負担金を支出する。また、協議会主催の会議に出席し、国等関係機関に対し、整備促進の要望活動を行う。 ※全国街路事業促進協議会とは、都市計画道路の速やかな整備、充実を積極的に推進することを目的とし、全国の都道府県、市町村、協議会に賛同する団体が会員として構成している。	(市の活動) 全国街路事業促進協議会に構成員として参加し、会費として負担金を支出する。協議会主催の会議(1回／年)に出席する。 (全国街路事業促進協議会の活動) 会議(1回／年)の開催及び情報収集と会員への情報提供並びに国への要望活動を行う。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	活動参加回数	回	1	1	1	1	1

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

街路事業	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	都市計画道路路線数	路線	52	52	52	52	52

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

全国街路事業促進協議会が行う要望活動により、都市計画道路の整備が促進される。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	要望者数	団体	986	987	982	978	982
	要望事項数	事項	4	5	7	7	7

④結果(どのような結果に結びつきますか？)

市民が円滑に移動できる幹線道路が整備される。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	幹線道路の整備率	%	66.2	62.1	65.6	65.6	65.3

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	31		31		25		18		34	
	事業費計(A)	千円	31		31		25		18		34	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	13	普通旅費	13	普通旅費	7	普通旅費	0	普通旅費	16
			負担金	18	負担金	18	負担金	18	負担金	18	負担金	18
	正規職員従事人数	人	6		6		6		6		6	
	のべ業務時間	時間	150		150		150		150		150	
	人件費計(B)	千円	572		573		572		546		546	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	603		604		597		564		580	

事務事業名	全国街路事業促進協議会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	管理係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和40年に会が発足したとき、本市も参画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国的に公共事業は縮小傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 全国街路事業促進協議会の要望活動により、都市計画道路の整備が促進され、市内外の道路について、アクセス性が向上する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 全国街路事業促進協議会規約第2条に『この協議会は、都道府県及び市町村又は本協議会の趣旨に賛同する団体に組織する。』と定められており、平成31年3月時点で987団体が参画している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市内外への道路について、アクセス性を向上させるには、都市計画道路が整備される必要があり、そのためには、国への要望活動が必要となることから、対象と意図は、見直す必要性はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 全国街路事業促進協議会による国への要望活動により、都市計画道路の整備が促進され、事務事業の成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 土木関係各種同盟会・協議会参画事業 同盟会・協議会ごとに対象が異なるため、連携・統合はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 全国街路事業促進協議会規約第11条3項に定める負担金算出表により、人口比率ごとに負担金額が定められており、負担金額を削減することは困難である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 全国街路事業促進協議会による要望活動により、都市計画道路の整備が促進され、市内外への道路のアクセス性が向上した場合の受益者は、不特定多数の市民であり、受益者が特定されないため、負担金を求めることができない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市内の都市計画道路の整備がすべて終了し、全国街路事業促進協議会から脱退したときに、事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				○
	低下		×		

事務事業名		佐野市道路愛護会支援事業							評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
									担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり							担当係	管理係	担当課長名	黒田 英文	
	政 策	3 都市機能の充実したまちづくり							事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進								実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1 計画的な幹線道路ネットワークの整備								市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
	10782	一般	8	1	1	佐野市道路愛護会支援事業		実施方法		直営			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	平成17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市道路愛護会運営費 補助金交付要領		事業分類		支援事業			
								リーディングプロジェクト		該当なし			
								市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
佐野市道路愛護会に補助金を支出して支援する。 ※佐野市道路愛護会とは、市内道路の維持保全のため、道路愛護活動を促進することを目的とし、市長が会長となり、市内全世帯が会員となり、構成している団体である。	(市の活動) 佐野市道路愛護会に補助金を支出し、愛護会活動を支援する。 (佐野市道路愛護会の活動) 事務局:清掃用ゴミ袋の配布、ゴミの収集、支部の計画書・実績報告書の取りまとめ、上部団体である、栃木県道路河川愛護会連合会への報告。 支部:清掃活動(1回～3回／年)							
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
	市道の実延長	km	1,155	1,156	1,156	1,155	1,156	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
佐野市道路愛護会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
	愛護会参加団体数	団体	159	157	157	114	157	
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)							
	佐野市道路愛護会を支援することにより、参加団体(町会)による、自主的な道路環境保全活動が促進される。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		道路愛護作業実施延長	km	1,166	1,210	1,186	634	1,200
④結果(どのような結果に結びつけますか？)								
幹線道路の整備を進め、移動が円滑にできるようにする。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
	幹線道路の整備率	%	66.2	62.1	65.6	65.6	65.3	

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	800		776		776		776		776	
	事業費計(A)	千円	800		776		776		776		776	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	800	補助金	776	補助金	776	補助金	776	補助金	776
人件費	正規職員従事人数	人	6		6		6		6		6	
	のべ業務時間	時間	150		150		150		150		150	
	人件費計(B)	千円	572		573		572		546		546	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,372		1,349		1,348		1,322		1,322	

事務事業名	佐野市道路愛護会支援事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	管理係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和59年栃木県道路愛護会連合会の発足に伴い、合併前の各市町において発足した道路愛護会をそれぞれの市町で支援していたものを継承した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	各支部(町会)の活動参加者が高齢化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 佐野市道路愛護会を支援し、市内の道路環境保全の促進を図ることは、豊かな自然と生態系を次世代に引き継ぐことになるため、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 本来は道路管理者が行うべき道路清掃活動を近隣住民が自主的に行っており、その近隣住民を支援することは、市民との協働であり、妥当性がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 豊かな自然と生態系の保全や再生を図り、次世代に引き継ぐため、佐野市道路愛護会を支援し、参加団体(町会)による自主的な道路環境保全活動が促進されることから、対象と意図は見直す必要性はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 令和1年度においては、佐野市道路愛護会が、約1,186kmの道路愛護活動を行ったことから、事務事業の成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 一般排水路清掃支援事業・佐野市河川愛護会支援事業 一般排水路清掃支援事業・佐野市河川愛護会支援事業とは、活動対象が異なるため、統合・連携は困難である。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 平成23年度・平成24年度と均等割を引き下げるにより、事業費の見直しを図ったところである。また、平成30年度については、補助金見直し計画により、若干、事業費の削減を実施したが、これ以上、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 道路愛護会を支援した結果の受益者は、直接的に道路管理者である国・県・市であり、間接的には、不特定多数の市民であることから、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	道路愛護意識が市民に根付き、愛護会による清掃活動に頼らなくとも、道路環境が保てるようになり、上部団体である栃木県道路愛護会連合会が解散したときに、本事業を終了できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		都市計画道路3・4・201号高砂植下線整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり					事業区分	担当係	道路建設係	担当課長名	黒田 英文
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進						新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1	計画的な幹線道路ネットワークの整備						実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
	11337	一般	8	4	3	都市計画道路3・4・201号高砂植下線整備事業		任意の事業・義務の事業		任意の事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H23 年度 ~ R4 年度	根拠法令 条例等	道路法 道路構造令			実施方法		一部委託		
								事業分類		施設等整備事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		1－③－3				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
栃木県が施工する主要地方道桐生岩舟線の歩道整備事業と併せ、それとの交差点以南の市道220mの歩道整備・道路拡幅を行うことにより、歩行者及び自転車等の安全確保及び通過車両の円滑な通行確保を効率的に行う。	【R1年度線】 用地買収 1件、200.20㎡ 物件補償 2件 測量及び予備設計 L=780m 【令和2年度】《令和3年度に繰越し》 用地買収 3件、151.05㎡ 物件補償 3件							
全体事業 工事延長L=220m 道路幅員W=18m (歩道3.0m、自転車通行帯1.5m(両側))		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		工事延長	m	98	0	0	0	0
		用地買収	件	3	0	1	3	0
		物件補償	件	6	0	2	3	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

1. 歩行者、自転車利用者 2. 通過車両	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	歩行者、自転車数	人	750	750	750	750	750
	通過交通量	台	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

1. 通行者、自転車利用者の安全確保を図る。 2. 通過車両の円滑な通行を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	整備率(事業費ベース)	%	62.7	63.0	69.7	77.5	88.4

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

良好な道路網を形成し、車両等による移動が円滑に図られる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	市道1級1号線(都市計画道路3・4・201号高砂植下線)の整備	%	62.7	63.0	69.7	77.5	100.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	事業費計(A)	千円	83,080		24,515	24,295	36,486
			千円	102,100		23,200	23,000	34,600
			千円	43				
			千円	12,435	2,117	2,321	10,394	8,917
			千円	197,658	2,117	50,036	57,689	80,003
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	10	委託料	1,728	需用費	5
			役務費	43	工事請負費	389	役務費	170
			委託料	14,267			委託料	832
			工事請負費	76,831			土地購入費	6,509
			土地購入費	17,017			土地購入費	6,920
			補償費	89,490			補償金	42,520
							補償金	41,822
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	のべ業務時間	時間	700	100	250	500	500	500
	人件費計(B)	千円	2,671	382	954	1,819	1,819	1,819
トータルコスト(A)+(B)		千円	200,329	2,499	50,990	59,508	81,822	81,822

事務事業名	都市計画道路3・4・201号高砂植下線整備事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	道路建設係
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	中心市街地活性化基本計画において、桐生岩舟線や市道1級1号線について、まちなかの拠点を結び、活性化を支えるためのシンボル軸として位置づけられている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	本路線の整備については渡良瀬架橋へ繋がる佐野市発展の道路整備から、町なかでの生活が高齢化社会にも対応した、徒歩で生活が可能で安全、安心に暮らせる道路空間整備になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	まちなか活性化推進協議会より、南北シンボル軸(市道1級1号線)の整備実施計画について提言書が平成23年9月30日に提出され、見通しの良い交差点やゆとりのある歩道と残地を利用したの賑わい創出事業などの提案がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 道路管理者による道路整備事業であり、道路利用者(歩行者、自転車、自動車等)の安全確保、及び通行車両の円滑な走行が計られることは、上位目的である、まちなかへの都市機能集約、市内拠点間のネットワーク化、魅力的で住みやすい市街地の形成につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 道路は不特定多数の人が利用するものであり、市道に認定されているので、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 本路線を通行する歩行者、自転車、自動車等を対象とし、それらの安全確保及び円滑な通行を図ることは妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がかなりある	理由・改善案 本路線は、都市機能を高める幹線道路として重要な路線に位置しており、早期に事業が完了することは成果の向上に大きく寄与する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 担当職員は、必要最低限の人数であり、委託可能な業務については、外注する予定であることから、これ以上のコスト削減は見込めない。他の事業との兼ね合いや業務所要時間を余裕に取ることが出来ない状況なので、現在の所要時間は最低時間に切詰めたものであり、これ以上の短縮する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 道路は不特定多数の人が利用するものであり、公平であるため、受益者負担は求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	計画路線の整備が完了することにより、本事業は終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)								
成果	向上				○			
	維持				×			
	低下		×	×				

事務事業名		渡良瀬川・利根川架橋促進協議会参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政 策	3 都市機能の充実したまちづくり						事業区分	担当係	政策調整係	担当課長名	小田 一之
	施 策	1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進							新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 計画的な幹線道路ネットワークの整備							実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
	1284	一般	2	1	7	渡良瀬川・利根川架橋促進協議会参画事業		任意の事業・義務的事业		任意の事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H10年度～		年度	根拠法令 条例等	実施方法		直営			
							事業分類		参画事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		1－②－1			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
渡良瀬川及び利根川により阻害されている、佐野市、館林市、羽生市、明和町の広域的発展を図るために、新たな架橋を含む幹線道路整備の実現を目指す協議会を組織し、関係機関に対し要望活動を行う。	・幹事会(第1回(文書会議)、第2回 10/23) ・総会(文書総会) ・研究会準備会 12/22 ・3県知事要望(群馬県12/16、栃木県1/25、埼玉県1/26) ※栃木県及び埼玉県への要望活動は新型コロナウイルス感染症の影響により書面となる。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	要望活動数	回	3	3	3	3	3
	会議等出席回数	回	4	4	2	4	6

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①渡良瀬川及び利根川架橋促進協議会(佐野市、館林市、羽生市、明和町) ※平成31年3月31日 板倉町 退会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	渡良瀬川及び利根川架橋促進協議会	団体	1	1	1	1	1
	協議会参画自治体数	団体	5	5	4	4	4

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①渡良瀬川及び利根川架橋促進協議会の目的達成のため、関係団体と協力をしながら積極的に活動してもらう。 ②県、関係省庁等に事業の必要性を理解してもらい、整備計画に位置付けてもらう。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	県等の整備計画箇所付け数	箇所 (累計)	0	0	0	0	1

④結果(どのような結果に結びつけますか?)

利用者が、安全、快適(短時間に、支障がなく)に移動できるようにする。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	道路網が整備されて移動時間が短縮された、通行しやすくなったと思う市民の割合	%	—	60.0	62.2	61.9	84.6

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		31	31	31	31	31	31	31	31	31
	事業費計(A)	千円		31	31	31	31	31	31	31	31	31
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	31	負担金	31	負担金	31	負担金	31	負担金	31
人件費	正規職員従事人数	人		3		3		7		7		7
	のべ業務時間	時間		40		40		80		50		80
	人件費計(B)	千円		153		153		305		182		291
	トータルコスト(A)+(B)	千円		184		184		336		213		322

事務事業名	渡良瀬川・利根川架橋促進協議会参画事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	渡良瀬大橋から栃木市の新開橋までの間には、渡良瀬川にかかる橋がなく、交通の阻害要因になっていることから平成5年、新渡良瀬大橋架橋促進研究会を佐野市、館林市、板倉町で立ち上げ平成8年羽生市、明和町が加入し、利根川・渡良瀬川を含む架橋の建設による広域交通網の整備を目指し関係機関に対する要望活動を始めた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少、少子高齢化、厳しい財政状況等により、架橋整備を伴う新規路線の個所付けの環境は厳しさを増している。 ＜参考＞これまでの県知事要望に加え、H29年度においては県議会への請願(群馬県議会9/8、埼玉県議会9/22)を行った。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成30年度の栃木県議会において、広域的な幹線道路ネットワークの構築における渡良瀬川への架橋の検討について一般質問があり、広域道路基本計画において、佐野市の都市計画マスタープランの位置づけを考慮しながら、群馬、埼玉両県と協議検討を行いたい旨の答弁があった。また、令和元年度の総会において、協議会の顧問(県議)より、県職員の協議会へのオブザーバーとしての協力についての意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	現状における架橋の必要性をまとめるため、研究会及び準備会の発足に向けて取組みを行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 新橋を含む幹線道路の建設を実現するために、県等に対し要望を行い、県又は国の計画に個所付けられることは、交通網を充実させて、市内外との交流を活性化することを目指すものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 本市を発展させるとともに、市民の利便性を高めるための事業であり、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 妥当であるが、より成果を上げるため、環境変化や社会的役割について継続して検討する必要がある。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 成果向上に向けて、協議会の活動をより充実させていく必要がある。 ①平成9年に渡良瀬川及び利根川架橋促進研究会においてとりまとめた資料(報告書概要版)を、更に深化させるため各地域における必要性や構想ルート等を精査する。 ②県、関係省庁等に事業の必要性を理解してもらい、整備計画に位置付けてもらう。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 平成29年度に負担金の削減を行なった。引き続き協議会の活動と負担金のバランスを考慮し適正化を働きかける必要がある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 協議会参画の内部事務であり、受益者は特定されない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	新橋を含む広域幹線道路の建設がされた時、または、事業化困難と判断し協議会を解散することになった場合、廃止することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	現在の要望活動が県・国の計画への位置づけに結びつくかは、財政的な問題もあるので大変厳しい状況にある。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト	本市としては、架橋や幹線道路の整備をもとに、今一度、考え方を整理し、協議会をとおして関係機関への要望活動を実施することで、国・県の前向きな取組につなげる。
架橋の必要性や構想ルート等の精査を行う。	削減 維持 増加	
	向上	○
	維持	×
	低下	×